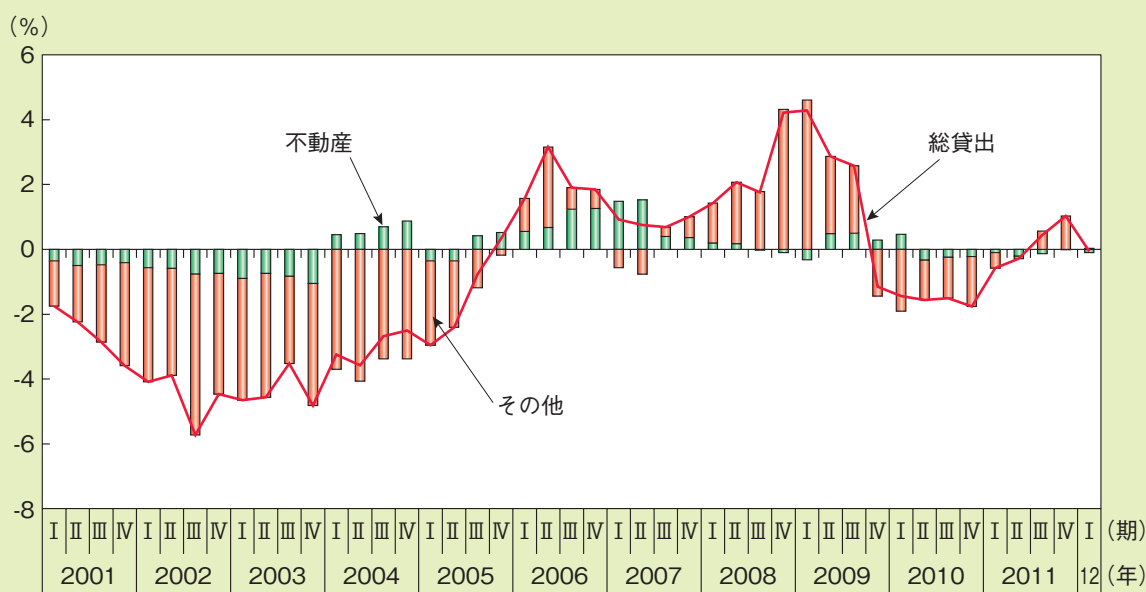


第1-2-29図 銀行貸出

2006年後半から2007年前半に不動産向け融資が拡大



(備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。  
2. 銀行勘定のみ。

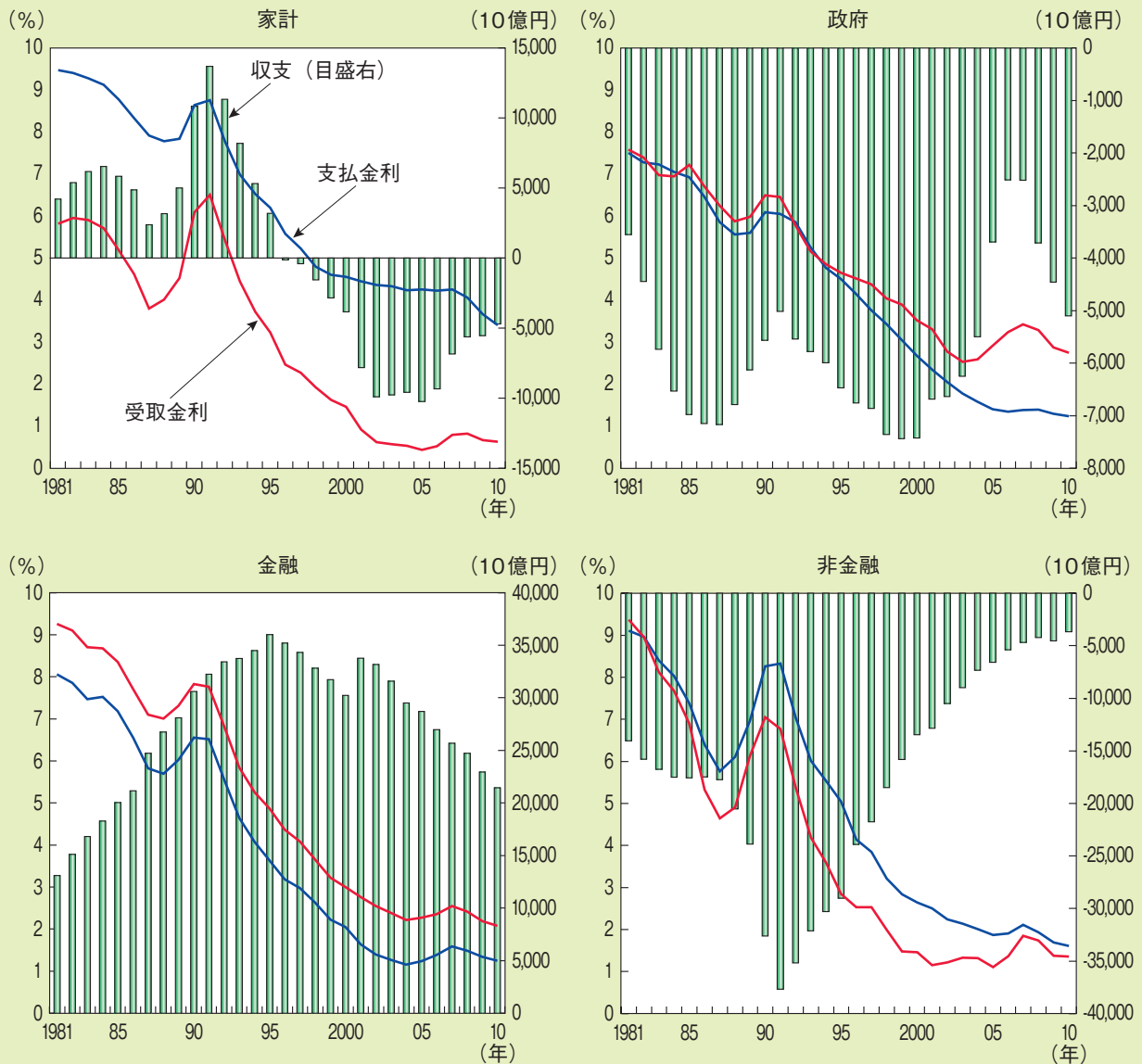
受取金利は91年の6.5%をピークに低下を続け、2011年は0.6%であった。他方、家計の支払金利はデータ開始年である81年の9.5%がピークとなっており、いわゆるバブル期以降は低下を続け、2011年は3.4%であった。受取金利に比べると支払金利の動きは緩やかであるが、これは、家計の借入れ側の大宗が住宅ローン等の長期かつ固定性の高い契約となっている一方、預入れ側の金利は相対的に短い期間のものが多いため、比較的早く低金利の効果が表れたことにもよる。この点は、金利上昇局面では逆に働く。反対に、政府は支払金利の低下による恩恵から利払費を圧縮してきたが、発行残高の大きさにかんがみれば、今後の利払費の増加テンポは加速すると見込まれる。

また、金利の受払いの変化だけでなく、金利上昇は国債価格の下落を意味することから、保有者の一時的な評価損について懸念する向きもある。こうした債券は期末まで保有すれば元本は償還されるため、期中の時価評価損を過大評価することは適切ではないが、現状、銀行等の国債保有残高（167兆円程度）について、1%ポイントの機械的な金利上昇が与える評価損を求めると、-6.5兆円程度、自己資本比率ベースでは2%ポイント程度リスク量である<sup>32</sup>。

注 (32) 試算に当たっては、銀行等の保有する国債の平均残存期間を4年と想定した。日本銀行（2012）の試算では、金利が1%ポイント上方に平行シフトする場合に発生する債券の時価損失額は、6.4兆円程度となっている。

第1-2-30図 金利変化の影響

金利変化によって収支は大きく変化



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」確報により作成。  
 2. FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス) を反映していない系列を利用して作成。  
 3. 実効金利は、 $\text{実効金利} = \text{利息払(受)} / \text{前年末の資産(負債)}$ として定義している。